

- 中央防災会議「地方都市における地震防災のあり方に関する専門調査会」報告書(平成24年3月)において、以下のとおり記載がある。

Ⅲ. 今後の対応の方向性について

4. 特別な配慮が必要な人のための対策

④災害後の健康状態悪化や災害関連死の予防

過去の災害における災害関連死の原因を踏まえ、発災直後から行政と医療、保健、福祉の専門家や団体が連携して、防止策を講ずる必要がある。

⑤生活不活発発病の予防

被災地においては、避難所や応急仮設住宅だけでなく、自宅で生活している高齢者等にも生活機能の低下がみられることから、居住場所に関わらず、生活不活発発病を予防するとともに、早期に発見し対応策を講じる必要がある。

- また、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の中間報告(平成24年3月)においても、下記のとおりに示しているところ。

第3章「ゆるぎない日本」の再構築を目指して

4. スピード感、安心感がある被災者支援

③医療・健康・福祉

- 精神科医、看護師等から構成される「心のケアチーム」の派遣の円滑化を図るべき。
- 保健師、介護士及び関係団体等の多様な主体による円滑な支援を通じて、生活不活発発病及び心の不調を抑制するなど、被災者や災害対応従事者の健康確保を図るべき。

今後の対応について

平成24年度予算として「避難における総合的対策の推進経費」(45百万円)を計上しており、下記のとおり調査を実施することとしているところ。

避難所における良好な生活環境確保のための取組の指針に関する調査

東日本大震災における避難所の運営状況と、全国の避難所計画の内容について実態把握を行い、良好な生活環境の確保を図るための取組の指針となる考え方や支援の在り方を検討する。

■避難所についての検討

- ・避難所における要援護者対策について
- ・地域防災計画における避難所計画について
- ・避難所における備蓄の状況について
- ・避難所の運営について
- ・避難所の開設・閉設に伴う諸問題について

取組指針の作成

避難所についての課題を抽出し、生活環境確保を図るための、都道府県、市町村向けの「取組指針」を作成する

【参考】

(新潟県中越地震:平成16年10月)

地震時の家屋や崩壊土砂等の下敷きなど直接的・物理的原因で死亡した人は16人であり、それ以外の52人が避難の疲労等による「災害関連死」と考えられている。

- ・避難中の車内での疲労による心疾患で死亡
- ・エコノミークラス症候群(肺動脈塞栓症)の疑いで死亡 等

- ・慣れない避難所生活から肺炎状態となり死亡

(出典)新潟県「中越大震災」p7、
平成16年新潟県中越大震災による被害状況について(最終報)

(新潟県中越沖地震:平成19年7月)

地震からある程度期間がたってから死亡した者のうち、地震被害と何らかの間接的な関係のある原因による死者は4人であった。

- ・被災によるストレスのため急性心筋梗塞で死亡
- ・地震や長期入院によるストレスのため死亡 等

(出典)新潟県「中越沖地震記録誌」、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震による被害状況について(第281報)